

今年度の予算の特徴

政策主導型予算編成の継続と
財政基盤の確立・強化

前年度に引き続き、事業の
選択と集中による政策主導型
予算編成を継続するとともに、
財政基盤の確立・強化を進め
るため、歳出構造の見直しに
取り組み、予算を付け替え、「
経済活力」、「ふくしのまち
づくり」、「安心・安全なまち
づくり」に重点をおいた予算
としました。

一般会計は7.2%の増、
特別会計は8.1%の増、
企業会計は2.7%の増

今年度の一般会計の予算は
791億5千200万円で、前年度よ
り53億4千200万円の増額とな
りました。

特別会計予算は347億3千147
万円で、前年度より26億191万
円の増額となりました。これ
は国民健康保険事業会計で市
町村国保の財政安定化を図る
ための保険財政共同安定化事

(単位：千円)

会計名	27年度 予算額	26年度 予算額	比較増減	増減率 (%)
一般会計	79,152,000	73,810,000	5,342,000	7.2
特別会計				
国民健康保険事業	20,620,307	18,385,963	2,234,344	12.2
霊園事業	98,125	89,357	8,768	9.8
介護保険事業	12,046,792	11,675,487	371,305	3.2
後期高齢者医療	1,966,241	1,978,746	△ 12,505	△ 0.6
計	34,731,465	32,129,553	2,601,912	8.1
企業会計				
水道事業	4,152,733	3,999,314	153,419	3.8
下水道事業	6,021,965	6,002,912	19,053	0.3
市立病院事業	10,868,049	10,454,604	413,445	4.0
土地造成事業	(閉鎖)	55,760	△ 55,760	△ 100.0
公設地方卸売市場事業	173,053	147,987	25,066	16.9
計	21,215,800	20,660,577	555,223	2.7
合計	135,099,265	126,600,130	8,499,135	6.7

平成27年度予算
1千350億9千927万円



業の拡大により拠出金が増額
となることなどによるもので
す。

今年度の企業会計の予算は、

212億1千580万円で、前年度よ
り5億5千522万円の増額とな
りました。これは水道事業会
計で企業債償還金が増額とな
ること、また市立病院事業会
計で材料費や企業債償還金が
増額となることなどによるも
のです。

一般会計の予算内訳

道支支出金 40億8,737万円 (5.2%)

地方消費税交付金 32億6,100万円 (4.1%)

使用料及び手数料 23億2,085万円 (2.9%)

地方譲与税 7億5,700万円 (0.9%)

分担金及び
負担金ほか
31億5,440万円
(4.0%)

市税
274億5,247万円
(34.7%)

歳入
791億
5,200万円

地方
交付税
62億5,000万円
(7.9%)

諸収入
67億9,065万円
(8.6%)

市債
94億1,170万円
(11.9%)

国庫支出金
156億6,656万円
(19.8%)

総務費 53億4,300万円 (6.8%)

教育費 38億7,413万円 (4.9%)

商工費 34億8,868万円 (4.4%)

環境衛生費 32億7,345万円 (4.1%)

消防費ほか
26億9,771万円
(3.4%)

民生費
256億8,349万円
(32.5%)

歳出
791億
5,200万円

土木費
64億2,800万円
(8.1%)

公債費
70億7,421万円
(8.9%)

諸支出金
105億6,721万円
(13.4%)

職員費
107億2,212万円
(13.5%)